

部課名		いきいき生活部いきいき総務課											
課の使命		○高齢者やその家族等が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けられるように、介護サービスの基盤整備や高齢者施設の管理・運営、介護人材の確保・育成・定着の支援、災害時の要配慮者支援等を推進します。 ○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	介護人材の確保・育成・定着	求職・求人アプリなどのICTを活用した相談、面接会や就労相談会、研修等を通じて、介護人材バンクによる市内介護事業所への就労マッチングを推進します。 また、介護職員初任者研修と介護職員実務者研修の受講を支援することにより、新たな介護人材の確保と既に介護事業所等で働いている職員のステップアップ支援に取り組みます。	①介護人材バンクによる就労人数 ②資格取得者数(研修修了者数)	①75人 ②90人								
2	重点 事業 プラン	介護のしごと魅力発信	新たな介護人材の確保や、既に介護事業所等で働いている職員の定着につなげることを目的として、介護の仕事のやりがいや働く方の想いなどを紹介する動画を作成します。特に、学生などのこれから仕事に就く若い世代に対して介護の仕事の魅力を伝えるため、市内大学と連携して取組を進めます。 さらに、FC町田ゼルビアと連携して、より幅広い層に対して、介護の仕事の魅力を発信する取組を実施します。	①「介護のしごと魅力発信」動画公開本数 ②FC町田ゼルビアと連携した取組件数	①3本 ②2件								
3	個別 計画	地域密着型サービス事業所の拡充	地域密着型サービスのうち、認知症高齢者グループホームの整備事業者を公募により選定します。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の整備事業者についても公募により選定します。	①認知症高齢者グループホームの選定数 ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護の選定数 ③(看護)小規模多機能型訪問介護看護の選定数	①3施設 ②1施設 ③1施設								
4	-	ふれあい館事業の推進	市内6か所のふれあい館で、「介護予防・健康づくり」に関連したイベントや講座等を開催します。	介護予防・健康づくりに関するイベントや講座の開催数・参加者数	240回開催 3,200人参加								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	個別計画	次期いきいき長寿プランの策定	次期いきいき長寿プラン策定に向け、市民ニーズ調査等を実施し結果を分析します。	調査及び分析	実施								
6	事務事業見直し	課の事務事業見直し	高齢者慶賀事業の実施手法について見直しを行い、持続可能な事業として実施します。	事業見直しの実施	実施								
7	人材育成	「チャレンジ志向」	DX知識向上および組織力向上の推進のため、課内研修を実施します。 ・DX技術活用方法等の研修の実施	実施回数	2回								
8	-	ワークライフバランスの実現	業務分担の平準化や、業務の効率化、職員間の情報共有・連携の強化に努め、年次有給休暇の取得しやすい職場風土を醸成します。	年次有給休暇取得日数	15日以上/人								

部課名		いきいき生活部保険年金課											
課の使命		・市民の身近な窓口として、国民健康保険・後期高齢者医療及び国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。 ・被保険者の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、必要な時に必要な医療を受けられる制度を持続していくために、国民健康保険及び後期高齢者医療の財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	国民健康保険 財政の健全化	・2026年度保険税率の見直しを行い、適切な税率とすることで、一般会計からの赤字補てん額を減少させます。	保険税率改定後の一般会計からの赤字補てん額	14.6億円								
2	個別 計画	被保険者の健康の維持・増進	・「データヘルス計画(生活習慣病等予防事業実施計画)」に基づき保健事業を実施します。 ①糖尿病性腎症重症化予防のための面談指導及び電話指導を実施します。指導の実施にあたっては、かかりつけ医と連携を図った上で効果的に推進します。 ②人間ドックのみを受診している被保険者の健康状態を把握できていなかったため、新たに人間ドックの受診結果を提供していただいた被保険者に対し、人間ドック費用を一部補助します。取得した受診結果をもとに、必要な方に保健指導や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業への参加勧奨を行い、被保険者の健康増進を図ります。 ③保健指導の初回面談は健診受診から最短で5ヶ月後となっています。保健指導を健診受診後、速やかに行えるよう医療機関での保健指導を新たに実施します。	①糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の糖尿病に関する検査値の維持改善率 ②人間ドック補助の申請件数 ③医療機関での保健指導実施人数	①75% ②100件(国保) 50件(後期) ③20人								
3	個別 計画	市民満足度の向上	①窓口対応の市民満足度を向上させるため、職員の接遇のレベルアップを図る研修を実施します。 ②保険年金課で扱う手続きのオンライン化を継続して行い、市民の方の手続きに関する利便性の向上を図ります。 ③導入が始まったオンライン手続きの市民満足度を測るため、指標を設定します。	①窓口対応の市民満足度調査結果 ②オンライン手続きの導入件数 ③オンライン手続きの市民満足度の指標設定	①窓口対応の満足度90%以上 ②新規4件(合計17件) ③設定完了								
4	人材 育成	ワーク・ライフ・バランスの推進のための業務の効率化 (「改革・改善志向」)	・業務効率化の取組として、新たに次の2件に取組めます。 ①外国人への国保制度の概要説明として、国保ガイドの外国語簡易版を作成します。 ②スマートフォンからホームページを閲覧する方が大多数であることを踏まえ、見やすさの観点でホームページの見直しを行います。	①作成の件数 ②スマートフォン表示のホームページの見直し	①1件(英語版) ②見直し完了								

部課名		いきいき生活部高齢者支援課											
課の使命		高齢者が、住み慣れた地域で必要な支援を受けながら安心して暮らすことができ、社会参加や介護予防に取り組みやすい環境づくりを、地域の関係者と連携して行います。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	介護予防自主 グループ活動 の支援・充実	自主グループの活動に参加する方の健康状態や 介護保険要介護認定状況の維持・改善を図るため、 以下の3つの支援を行います。 ①「町トレ」を行う自主グループに対し、リハビリテ ーション専門職が実技指導や体力測定などを行います。 ②介護予防活動を行う自主グループを対象として、 栄養学習や口腔体操などの介護予防に役立つメ ニューを提供します。 ③自主グループ活動の活性化を目的として自主グ ループ交流会を実施します。	自主グループ参加者の 健康状態や介護保険要 介護認定状況が、前年 度と比べて維持又は改 善した割合	90%以上								
2	重点 事業 プラン	認知症の人や その家族の居 場所づくり	認知症とともに生きるまちづくりを推進するため、 認知症の人、地域団体、企業、認知症サポーター、 専門職等を参加者としたワークショップを行います。 また、ワークショップで出たアイデアや構想を 実現するための伴走支援を行い、認知症の人の社会 参加の機会の創出を目指します。	まちづくりワークショッ プの参加者数	100人								
3	個 別 計 画	フレイル予防 の推進	①高齢者のフレイル予防に関する意識を高めること を目的にフレイルチェック会を開催し、フレイル予 防に必要な取り組みにつながるよう促します。 ②ヒアリングフレイル対策として、加齢性難聴の早 期発見・早期受診につなげるための啓発活動に取り 組みます。 また、ヒアリングフレイル対策として一連のサイク ルの中で、補聴器助成を受けた方に対し、介護予 防活動への参加を促すとともに、より効果的な取組 を検討します。	①フレイルチェック会参 加者数 ②フレイルチェック会参 加者のうち、ヒアリングフ レイルに関心を持った方 の割合	①96人 ②85%以上								
4	個 別 計 画	医療・介護連 携の推進	高齢者が在宅で療養を続けるためには、医療や介 護など多職種の連携が必要となります。そのため、 多職種連携に必要な技能・知識習得に向けた専門 職を対象とした研修会を開催します。また、在宅療 養に係る知識や、町田市の取組について理解を深 めてもらうため、市民を対象とした研修会を開催し ます。	多職種連携研修会の開 催数	2回								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	個別 計画	生活支援団体の活動の推進	高齢者等を対象に生活支援を実施している団体で構成される「生活支援団体ネットワーク」に対して、団体間の情報共有や意見交換を行う連絡会を開催し、活動の充実・活性化を図ります。 また、新たに活動を始めようとする団体の立ち上げの支援を行います。	生活支援団体ネットワーク登録団体数	18団体								
6	個別 計画	高齢者支援センター等事業評価の見直し	地域包括ケアシステムの推進にあたり、高齢者支援センター等（医療と介護の連携支援センター含む）が果たす役割は重要であり、適正に運営していく必要があります。 高齢者支援センター等の運営について、より適切な評価を行うために、評価基準等の見直しを行います。	評価基準等の見直し	見直し案の作成								
7	事務 事業 見直し	民生委員による高齢者の見守り訪問事業の見直し	高齢者数が増加していく中、今後も高齢者の見守り訪問を安定的かつ継続的に実施していくため、民生委員の現状を踏まえた上で、訪問対象等の見直しを行います。	見守り訪問対象等の見直し	見直しの実施								
8	人材 育成	「改革・改善志向」	委託事業者等からの報告・連絡・情報共有については、到達が把握しづらいなどの課題を抱えています。 デジタルツールなどを活用した、効率的な報告等の手法について検討を行います。	報告等の手法の見直し	見直し完了、実施								

部課名		いきいき生活部高齢者支援課 高齢者総合相談担当											
課の使命		高齢者とその家族が、住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者支援センター等の相談支援機関や介護サービス事業者等と連携して必要な支援や権利擁護に取り組みます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	事務 事業 見直し	高齢者日常生活支援事業の見直し	高齢者日常生活支援事業のうち、高齢者調髪事業(施設入所や寝たきり等の事情で理美容店に行くことが困難な高齢者に調髪利用券を交付)の対象者の見直しを実施します。	事業の見直し	実施								
2	事務 事業 見直し	ケースワーク業務の効率化	現在、電話で行っている市と12の高齢者支援センター間のケースワーク業務の情報共有について、正確性の向上と効率化を図るため、オンラインシステムの活用に取り替えることを検討します。	オンラインシステムを活用した情報共有	試行 (1センター)								
3	人材 育成	「市民志向」	高齢者やその家族等への適切な支援を行うため、制度を全般的に理解するための部内研修に加え、新たに課全体で実践的な業務知識を習得するための課内研修を実施します。	部内研修及び課内研修の実施回数	3回								
4	人材 育成	「チームワーク志向」	虐待や支援拒否等により対応が困難なケースワーク事案について、適宜、圏域担当のみでなく、担当内全員で共有し、課題解決のためのアプローチを検討することで、組織的対応力を強化します。	対応困難事案の共有・検討	実施								
5	-	時間外勤務時間の削減	業務の適切な進行管理と業務プロセスの見直しにより、業務の効率化と時間外勤務時間の削減を図ります。	職員一人当たりの平均時間外勤務時間	26.4時間 (2024年度比5%減)								

部課名		いきいき生活部介護保険課											
課の使命		介護保険制度をわかりやすく周知するとともに、「町田市いきいき長寿プラン24-26」の取組を着実に実施し、安定した事業運営を図ります。 介護サービス事業者が良質なサービスを提供できるよう必要な支援や助言を行い、市民がいつまでも住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられることを目指します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	個別 計画	介護保険制度 の周知	介護が必要になったときに速やかに介護サービス を利用する手続きに進めるよう、介護保険制度につ いて、介護保険のしおりやホームページを通して広 く市民へ周知し、制度への理解促進を図ります。	市民へ向けた周知の取 り組み件数	4件								
2	個別 計画・ 事務 事業 見直し	デジタル技術 を活用した介 護認定事務の 効率化	①市全体の認定調査のうち、市職員による調査は 認定調査タブレットの導入により電子伝送化が完了 しています。外部の介護サービス事業者への委託 分についても、認定調査票を電子伝送化する件数 の増加を目指します。 ②介護認定審査会の委員全員が電子資料を利用 できる環境を整備し、会議のペーパーレス化を進 めます。この取り組みにより、紙資料と郵送料の削 減及び事務の効率化を図ります。 ③要介護認定の調査業務において、AI支援システ ムが搭載された認定調査用タブレットを導入するこ とにより、調査票点検等にかかる事務の効率化を図 ります。また、入力ミスを防ぎ、調査票の完成度を 高めることで質の向上を図ります。	①認定調査票を電子伝 送化した比率(外部介護 サービス事業者への委 託分) ②認定審査会資料を電 子化した委員の比率 ③AI支援システムが搭 載された認定調査用タブ レットの導入	①60% ②80% ③導入・運用								
3	個別 計画	良質な介護 サービスの提 供の促進	市内特別養護老人ホームのうち、入所者の要介護 度の改善につながったサービスを提供した施設に 対して奨励金を交付することで、良質な介護サービ スの提供を促進し、入所者の要介護度改善者数の 増加を目指します。	市内特別養護老人ホー ム入所者で要介護度が 改善した人数	140人								

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認			年度末確認				
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	個別 計画	介護サービスの 適正化	①認定調査の質の向上と平準化を図るため、新任研修と現任研修を開催します。 ②必要な介護サービスが過不足なく受けられるよう、ケアプランの内容の点検を行います。 ③住宅改修や福祉用具を使用する際に、利用者にとって適切なアドバイスを行う専門職を派遣します。 ④事業者からの請求がルールに即しているか、定期的に点検します。	①新任認定調査員への研修回数 ②ケアプラン点検件数 ③住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数 ④介護報酬請求の点検件数	①5回 ②120件 ③200件 ④12回								
5	個別 計画	指定申請等に関する介護サービス事業者の文書負担軽減	事業者が市から「介護サービス事業者」としての指定を受けるための申請について、電子申請・届出システムの活用を推進することで、文書の作成や届出の負担を軽減します。	介護サービス事業者指定等に係る申請等のうち、電子申請の比率	20%								
6	事務 事業 見直し	住宅設備改修給付の支給上限額見直し□	高齢者人口が増加しても、多くの方が制度を利用できるよう、住宅設備改修給付の給付上限金額を見直します。□	住宅設備改修給付の支給上限額の見直し	実施								
7	人材 育成	「市民志向」	市民に対し職員全員がいつでも介護保険制度を分かりやすく詳細に説明できるよう、業務知識を深めて専門性を高めます。	①課内業務の相互理解に向けた研修開催回数 ②課内研修を受講して介護保険制度の専門知識が深まったと思う職員の割合	①2回 ②100%								